

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIV 政党

5 民社党

1 概況

〃健全な野党〃づくり

八〇年六月の〃衆参同時選挙〃で、社会、公明、共産の各党が敗北を認めたなかで、民社党だけは衆議院三議席減、参議院二議席増の結果を「善戦敢闘」と評価した。しかし、結党いらいの民社党の悲願である〃政権参加〃は、その一步手前まで近づいたかに見えていたのに、自民党の圧勝によって完全に遠のいてしまった。「中道連合政権」はもちろん、「保革連合政権」、「国民的大連合政権」など、民社党が打ち出してきた諸構想は、すべて〃与野党逆転〃か〃与野党伯仲〃、あるいは自民党の分裂を前提にしていたからである。衆・参両院で自民党が安定多数を確保した状況のもとでの、民社党の当面の目標は、公明党との提携を軸に新自由、社民連、さらには社会党の右派ともむすんで〃野党の首座〃を獲得し、自民党と政権を交替しうる〃健全な野党〃づくりにおかれている。注目されるのは、佐々木委員長、春日常任顧問らは、これを〃野党連合〃でなく、〃中道新党〃の結成として実現すべく、党内の慎重論を押し切って他党に積極的にはたらきかけていることである。当面は、〃中道新党へのワンステップとして国会内における。統一会派〃の結成が問題となっている。

防衛問題で積極発言

〃健全な野党〃づくりの土台として民社党が重視しているのは、外交・防衛政策における与野党の共通認識の形成である。この点で、民社党はこの一年間にいくつかの積極的な手を打った。一つは八〇年一〇月、自民党と防衛問題で党首会談をひらき、防衛力の充実・整備で合意し、自衛官の定数増、潜水艦隊司令部創設などの防衛三法に賛成したことである。ついで、八一年一月には、九四国会の代表質問で佐々木委員長は、「国権の最高機関たる国会で、自衛隊の存在は合憲である旨の決議を行い、もって一部の疑義を解消し、国民的コンセンサスをつくるべきだ」との意見にたいする所見を問うとして〃自衛隊合憲の国会決議〃を提唱したのである。さらに、ライシャワー発言に端を発した〃核兵器持ち込み〃問題では、公式には「非核三原則」の堅持を再確認したが、その過程で春日常任顧問ら党内の有力者が、核兵器の「寄港・領海通過」にかんして、事前協議において「必要ならば平時でもイエス」というべきだとの態度を表明し、反響をよんだ。

党勢拡大と同盟系労組

〃健全な野党〃づくりとならんで民社党が力を入れているのは、党の主体性強化である。七七年以降、六次にわたる党勢拡大運動の結果、八一年二月の第二六回大会の時点で、党員五万人、機関紙『週刊民社』一三万部、中央理論誌『革新』二万部に達した。党員数の五万人は、七三年に実

施された名目党員の整理によって、公称四万三〇〇〇人が二万人に減少した時と比べれば二・五倍である。ただ「結党当時の党員数が五万数千名であったことを想定〔起力〕すれば、過去の党勢拡大の運動が党員の更新代謝にとどまり、党員の拡大に成功しなかったといえる」(八一年度運動方針)。また、この数年来の党勢拡大運動は、完全に同盟系労組に依存してすすめられており、もともと高かった民社党内における同盟系労組員、とくに労組役員の比重は、さらに高まっているとみられる。「党の主体性強化」といいながら、民社党は社会党以上の「労組依存体質」になっている。

役員

民社党の本部役員の任期は二年である。現在の役員は八一年二月の第二六回大会および大会直後の第一回中央執行委員会で選任されたものである。第二四回大会で選出された役員がほとんどそのまま留任した。ただし、教宣局長は八〇年一〇月に和田春生氏から吉田之久中執に交替していた。二六回大会で和田氏は顧問に退き、代わって米沢隆代議士が中執となり、吉田之久氏のあとをうけて地方議会对策委員長に就任した。これで佐々木委員長は三選、塚本書記長は五選である。

▽中央執行委員長 佐々木良作、▽副中央執行委員長 小平忠、中村正雄、▽書記長 塚本三郎、▽副書記長河村勝、三治重信、▽総務局長 渡辺武三、▽組織局長 柳沢錬造、▽教宣局長 吉田之久、▽機関紙局長 西田八郎、▽国際局長 渡辺朗、▽選挙対策委員長 藤井恒男、▽地方議会对策委員長 米沢隆、▽青年婦人对策委員長 木島則夫、▽市民団対策委員長 田淵哲也、▽国民運動委員長 柄谷道一、▽国会対策委員長 永末英一、▽政策審議会長 大内啓伍、▽政権ビジョン委員長 竹本孫一 赤木省三、一木香告樹、小沢貞孝、栗林卓司、中村弘、永江一仁、西村章三、本田広市、宮田早苗、山本悌二郎、和田耕作(以上、中央執行委員)▽統制委員長 安里積千代、▽統制委員 井上計、加藤正蔵、小西博行、小山寿雄、玉置一弥、戸部卯吉、橋詰又一郎、部谷孝之、三浦隆、和田一仁、▽会計監査 神田厚、木下淳美、小林利、中井治、福島政男

▽常任顧問 国会議員選挙対策委員長 春日一幸、▽顧問 西尾末広、稲富稜人、滝田実、中地熊造、村尾重雄、門司亮、和田春生
▽組織局内の対策委員会 労働対策委員長 宮田早苗、農林漁業対策委員長 稲富稜人、中小企業対策委員長 井上計
なお、三役、局長、委員長、政審会長、春日常任顧問、栗林、一木両中執によって常任中央執行委員会が構成されている。

また、八一年三月一〇日の中執委は、新たに副局長制を設けたほか、中執内特別委員会としてつぎの六委員会を設置した。(1)労働基本権問題・官公労対策特別委(委員長・柳沢錬造)、(2)対日共対策特別委(同・塚本三郎)、(3)滋賀事件特別委(同・塚本三郎)、(4)選挙制度及び対策特別委(同・塚本三郎)、(5)読売新聞虚報対策特別委(同・中村正雄)、(6)東京都議選対策本部(同・塚本三郎)

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

